

奈良労働局発表
令和8年2月2日

報道関係者 各位

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長 中南 一成

外国人雇用対策担当官 榎本謙一郎

電話 0742-32-0209 (内線 279)

「外国人雇用状況」の届出状況 (令和7年10月末時点)

～ 外国人労働者数11,418人、雇用事業所数2,029社 ～

奈良労働局ではこのほど、令和7年10月末時点の外国人雇用に係る届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、「外交」・「公用」の在留資格を除く。）に係る届出状況を集計したものです。

外国人雇用状況届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、個人、法人を問わず一人でも外国人労働者を雇用した場合に「雇入れ」「離職」に関する届け出が義務付けられています。

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は、11,418人。前年同期比で1,489人（15.0%）増加。

(1) 国籍別の状況 (人数順)	() 全体比、【】 前年比
①ベトナム	: 4,111人 (36.0%) 【 6.7%増】
②ミャンマー	: 1,345人 (11.8%) 【33.6%増】
③インドネシア	: 1,241人 (10.9%) 【47.2%増】
④中国 (香港、マカオを含む)	: 1,200人 (10.5%) 【 2.2%増】
(2) 在留資格別の状況 (人数順)	
①「技能実習」	: 3,464人 (30.3%) 【 4.2%増】
②「特定技能」	: 1,955人 (17.1%) 【44.7%増】
③「技術・人文知識・国際業務」	: 1,892人 (16.6%) 【13.9%増】
④「資格外活動 (うち留学)」	: 1,325人 (11.6%) 【25.6%増】
(3) 産業別の状況 (人数順)	
①製造業	: 4,074人 (35.7%) 【 8.6%増】
②医療、福祉	: 1,942人 (17.0%) 【32.5%増】
③卸売業、小売業	: 1,383人 (12.1%) 【12.8%増】
④宿泊業、飲食サービス業	: 1,027人 (9.0%) 【12.1%増】

2 外国人を雇用している事業所の状況

雇用している事業所は、2,029社。前年同期比で191社（10.4%）増加。

(1) 産業別の状況	() 全体比、【】 前年比
①製造業	: 476社 (23.5%) 【 3.3%増】
②卸売業、小売業	: 333社 (16.4%) 【11.7%増】
③建設業	: 274社 (13.5%) 【17.6%増】
④医療、福祉	: 267社 (13.2%) 【15.6%増】
⑤宿泊業、飲食サービス業	: 257社 (12.7%) 【11.7%増】

【別添】「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	11,418	4,338 (38.0%)	1,892 (16.6%)	1,955 (17.1%)	634 (5.6%)	3,464 (30.3%)	1,538 (13.5%)	1,325 (11.6%)	1,444 (12.6%)	907 (7.9%)	321 (2.8%)	44 (0.4%)	172 (1.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,111 [36.0%]	1,839 (44.7%)	1,090 (26.5%)	694 (16.9%)	253 (6.2%)	1,743 (42.4%)	211 (5.1%)	120 (2.9%)	65 (1.6%)	33 (0.8%)	25 (0.6%)	2 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,200 [10.5%]	443 (36.9%)	266 (22.2%)	76 (6.3%)	35 (2.9%)	178 (14.8%)	110 (9.2%)	85 (7.1%)	434 (36.2%)	322 (26.8%)	66 (5.5%)	23 (1.9%)	23 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	681 [6.0%]	230 (33.8%)	22 (3.2%)	185 (27.2%)	48 (7.0%)	159 (23.3%)	14 (2.1%)	12 (1.8%)	230 (33.8%)	149 (21.9%)	45 (6.6%)	8 (1.2%)	28 (4.1%)	0 (0.0%)
ネパール	620 [5.4%]	266 (42.9%)	109 (17.6%)	98 (15.8%)	9 (1.5%)	22 (3.5%)	307 (49.5%)	253 (40.8%)	16 (2.6%)	8 (1.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,241 [10.9%]	417 (33.6%)	30 (2.4%)	366 (29.5%)	142 (11.4%)	620 (50.0%)	39 (3.1%)	38 (3.1%)	23 (1.9%)	14 (1.1%)	5 (0.4%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,345 [11.8%]	560 (41.6%)	87 (6.5%)	472 (35.1%)	57 (4.2%)	443 (32.9%)	279 (20.7%)	275 (20.4%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	210 [1.8%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	209 (99.5%)	117 (55.7%)	25 (11.9%)	3 (1.4%)	64 (30.5%)	0 (0.0%)
韓国	176 [1.5%]	55 (31.3%)	33 (18.8%)	1 (0.6%)	5 (2.8%)	0 (0.0%)	15 (8.5%)	13 (7.4%)	101 (57.4%)	69 (39.2%)	21 (11.9%)	3 (1.7%)	8 (4.5%)	0 (0.0%)
スリランカ	435 [3.8%]	98 (22.5%)	86 (19.8%)	7 (1.6%)	13 (3.0%)	62 (14.3%)	255 (58.6%)	231 (53.1%)	7 (1.6%)	2 (0.5%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	354 [3.1%]	67 (18.9%)	7 (2.0%)	19 (5.4%)	60 (16.9%)	112 (31.6%)	68 (19.2%)	68 (19.2%)	47 (13.3%)	24 (6.8%)	21 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
インド	84 [0.7%]	54 (64.3%)	5 (6.0%)	6 (7.1%)	0 (0.0%)	18 (21.4%)	11 (13.1%)	9 (10.7%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	64 [0.6%]	1 (1.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	63 (98.4%)	42 (65.6%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)	17 (26.6%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	229 [2.0%]	112 (48.9%)	35 (15.3%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (2.6%)	5 (2.2%)	109 (47.6%)	67 (29.3%)	38 (16.6%)	1 (0.4%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	109 [1.0%]	65 (59.6%)	18 (16.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	43 (39.4%)	25 (22.9%)	18 (16.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	37 [0.3%]	18 (48.6%)	7 (18.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (51.4%)	13 (35.1%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)
その他	668 [5.9%]	196 (29.3%)	121 (18.1%)	31 (4.6%)	10 (1.5%)	107 (16.0%)	222 (33.2%)	215 (32.2%)	133 (19.9%)	56 (8.4%)	61 (9.1%)	2 (0.3%)	14 (2.1%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	2,029	53	[2.6%]	100.0%	11,418	596	[5.2%]	100.0%
1 奈良公共職業安定所	775	22	[2.8%]	38.2%	4,162	410	[9.9%]	36.5%
2 大和高田公共職業安定所	645	14	[2.2%]	31.8%	3,287	57	[1.7%]	28.8%
3 桜井公共職業安定所	238	5	[2.1%]	11.7%	1,380	63	[4.6%]	12.1%
4 下市公共職業安定所	151	1	[0.7%]	7.4%	912	16	[1.8%]	8.0%
5 大和郡山公共職業安定所	220	11	[5.0%]	10.8%	1,677	50	[3.0%]	14.7%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3） 構成比（注1）	③技能実習 構成比（注1）	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	11,418	4,338	(38.0%)	1,892	1,955	634	(5.6%)	3,464	(30.3%)	1,538	(13.5%)	1,325	1,444	(12.6%)	907	321	44	172	0
1 奈良公共職業安定所	4,162	1,615	(38.8%)	818	576	256	(6.2%)	884	(21.2%)	796	(19.1%)	728	611	(14.7%)	399	131	21	60	0
2 大和高田公共職業安定所	3,287	1,174	(35.7%)	536	540	178	(5.4%)	1,198	(36.4%)	364	(11.1%)	285	373	(11.3%)	226	86	15	46	0
3 桜井公共職業安定所	1,380	535	(38.8%)	157	269	88	(6.4%)	463	(33.6%)	124	(9.0%)	99	170	(12.3%)	96	39	3	32	0
4 下市公共職業安定所	912	403	(44.2%)	219	156	20	(2.2%)	368	(40.4%)	40	(4.4%)	18	81	(8.9%)	45	22	2	12	0
5 大和郡山公共職業安定所	1,677	611	(36.4%)	162	414	92	(5.5%)	551	(32.9%)	214	(12.8%)	195	209	(12.5%)	141	43	3	22	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和7年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	2,029	53	[2.6%]	100.0%	11,418	596	[5.2%]	100.0%
A 農業、林業	40	2	[5.0%]	2.0%	128	4	[3.1%]	1.1%
うち 農業	35	2	[5.7%]	1.7%	119	4	[3.4%]	1.0%
B 漁業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	274	3	[1.1%]	13.5%	1,017	16	[1.6%]	8.9%
E 製造業	476	4	[0.8%]	23.5%	4,074	9	[0.2%]	35.7%
うち 食料品製造業	53	2	[3.8%]	2.6%	823	2	[0.2%]	7.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	[0.0%]	0.2%	18	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	66	0	[0.0%]	3.3%	421	0	[0.0%]	3.7%
うち 金属製品製造業	56	0	[0.0%]	2.8%	432	0	[0.0%]	3.8%
うち 生産用機械器具製造業	18	0	[0.0%]	0.9%	226	0	[0.0%]	2.0%
うち 電気機械器具製造業	16	0	[0.0%]	0.8%	58	0	[0.0%]	0.5%
うち 輸送用機械器具製造業	14	0	[0.0%]	0.7%	111	0	[0.0%]	1.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	10	0	[0.0%]	0.5%	12	0	[0.0%]	0.1%
H 運輸業、郵便業	32	0	[0.0%]	1.6%	87	0	[0.0%]	0.8%
I 卸売業、小売業	333	3	[0.9%]	16.4%	1,383	4	[0.3%]	12.1%
J 金融業、保険業	6	0	[0.0%]	0.3%	16	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	16	1	[6.3%]	0.8%	78	1	[1.3%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	39	1	[2.6%]	1.9%	158	1	[0.6%]	1.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	257	0	[0.0%]	12.7%	1,027	0	[0.0%]	9.0%
うち 宿泊業	45	0	[0.0%]	2.2%	186	0	[0.0%]	1.6%
うち 飲食店	212	0	[0.0%]	10.4%	841	0	[0.0%]	7.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	0	[0.0%]	1.9%	134	0	[0.0%]	1.2%
O 教育、学習支援業	56	0	[0.0%]	2.8%	293	0	[0.0%]	2.6%
P 医療、福祉	267	0	[0.0%]	13.2%	1,942	0	[0.0%]	17.0%
うち 医療業	54	0	[0.0%]	2.7%	536	0	[0.0%]	4.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	212	0	[0.0%]	10.4%	1,405	0	[0.0%]	12.3%
Q 複合サービス事業	13	0	[0.0%]	0.6%	31	0	[0.0%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	129	39	[30.2%]	6.4%	907	561	[61.9%]	7.9%
うち 自動車整備業	20	0	[0.0%]	1.0%	72	0	[0.0%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	33	30	[90.9%]	1.6%	503	493	[98.0%]	4.4%
うち その他の事業サービス業	38	7	[18.4%]	1.9%	161	64	[39.8%]	1.4%
S 公務（他に分類されるものを除く）	37	0	[0.0%]	1.8%	113	0	[0.0%]	1.0%
T 分類不能の産業	3	0	[0.0%]	0.1%	15	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）										
総数	11,418	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
1 奈良公共職業安定所	4,162	239	5.7%	1,024	24.6%	6	0.1%	474	11.4%	523	12.6%	231	5.6%	800	19.2%	511	12.3%
2 大和高田公共職業安定所	3,287	476	14.5%	1,383	42.1%	2	0.1%	224	6.8%	375	11.4%	49	1.5%	509	15.5%	123	3.7%
3 桜井公共職業安定所	1,380	152	11.0%	573	41.5%	1	0.1%	123	8.9%	43	3.1%	7	0.5%	209	15.1%	153	11.1%
4 下市公共職業安定所	912	80	8.8%	417	45.7%	2	0.2%	48	5.3%	38	4.2%	3	0.3%	188	20.6%	55	6.0%
5 大和郡山公共職業安定所	1,677	70	4.2%	677	40.4%	1	0.1%	514	30.6%	48	2.9%	3	0.2%	236	14.1%	65	3.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	11,418	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	4,338	297	6.8%	1,449	33.4%	6	0.1%	381	8.8%	445	10.3%	111	2.6%	874	20.1%	434	10.0%
うち技術・人文知識・国際業務	1,892	134	7.1%	826	43.7%	6	0.3%	201	10.6%	126	6.7%	30	1.6%	34	1.8%	387	20.5%
うち特定技能	1,955	132	6.8%	595	30.4%	-	0.0%	176	9.0%	207	10.6%	-	0.0%	746	38.2%	42	2.1%
②特定活動（注4）	634	48	7.6%	183	28.9%	-	0.0%	44	6.9%	25	3.9%	5	0.8%	276	43.5%	29	4.6%
③技能実習	3,464	627	18.1%	1,841	53.1%	-	0.0%	317	9.2%	17	0.5%	2	0.1%	383	11.1%	96	2.8%
④資格外活動	1,538	3	0.2%	184	12.0%	3	0.2%	444	28.9%	419	27.2%	28	1.8%	277	18.0%	131	8.5%
うち留学	1,325	3	0.2%	118	8.9%	3	0.2%	386	29.1%	376	28.4%	22	1.7%	273	20.6%	102	7.7%
⑤身分に基づく在留資格	1,444	42	2.9%	417	28.9%	3	0.2%	197	13.6%	121	8.4%	147	10.2%	132	9.1%	217	15.0%
うち永住者	907	17	1.9%	276	30.4%	-	0.0%	134	14.8%	73	8.0%	108	11.9%	89	9.8%	107	11.8%
うち日本人の配偶者等	321	14	4.4%	86	26.8%	3	0.9%	41	12.8%	36	11.2%	31	9.7%	32	10.0%	35	10.9%
うち永住者の配偶者等	44	3	6.8%	12	27.3%	-	0.0%	6	13.6%	3	6.8%	5	11.4%	1	2.3%	9	20.5%
うち定住者	172	8	4.7%	43	25.0%	-	0.0%	16	9.3%	9	5.2%	3	1.7%	10	5.8%	66	38.4%
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)										
全国籍計	11,418	596	5.2%	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
ベトナム	4,111	326	7.9%	499	12.1%	2,018	49.1%	-	0.0%	454	11.0%	188	4.6%	8	0.2%	331	8.1%	400	9.7%
中国 (香港、マカオを含む)	1,200	18	1.5%	36	3.0%	464	38.7%	2	0.2%	257	21.4%	100	8.3%	64	5.3%	100	8.3%	85	7.1%
フィリピン	681	20	2.9%	57	8.4%	230	33.8%	-	0.0%	47	6.9%	30	4.4%	15	2.2%	210	30.8%	39	5.7%
ネパール	620	66	10.6%	13	2.1%	132	21.3%	-	0.0%	56	9.0%	213	34.4%	3	0.5%	101	16.3%	85	13.7%
インドネシア	1,241	8	0.6%	263	21.2%	413	33.3%	2	0.2%	72	5.8%	33	2.7%	16	1.3%	337	27.2%	30	2.4%
ミャンマー	1,345	28	2.1%	72	5.4%	267	19.9%	2	0.1%	137	10.2%	169	12.6%	2	0.1%	572	42.5%	74	5.5%
ブラジル	210	77	36.7%	6	2.9%	79	37.6%	1	0.5%	4	1.9%	8	3.8%	2	1.0%	5	2.4%	82	39.0%
韓国	176	4	2.3%	4	2.3%	30	17.0%	-	0.0%	21	11.9%	24	13.6%	36	20.5%	24	13.6%	7	4.0%
スリランカ	435	6	1.4%	10	2.3%	111	25.5%	1	0.2%	188	43.2%	60	13.8%	1	0.2%	25	5.7%	26	6.0%
タイ	354	3	0.8%	4	1.1%	140	39.5%	-	0.0%	13	3.7%	9	2.5%	3	0.8%	165	46.6%	7	2.0%
インド	84	-	0.0%	3	3.6%	14	16.7%	1	1.2%	3	3.6%	17	20.2%	2	2.4%	8	9.5%	-	0.0%
ペルー	64	21	32.8%	2	3.1%	21	32.8%	-	0.0%	6	9.4%	1	1.6%	2	3.1%	2	3.1%	23	35.9%
G7等(注4)	229	4	1.7%	-	0.0%	12	5.2%	1	0.4%	10	4.4%	7	3.1%	94	41.0%	17	7.4%	7	3.1%
うちアメリカ	109	1	0.9%	-	0.0%	3	2.8%	1	0.9%	1	0.9%	1	0.9%	38	34.9%	10	9.2%	3	2.8%
うちイギリス	37	1	2.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.7%	1	2.7%	18	48.6%	1	2.7%	2	5.4%
その他	668	15	2.2%	48	7.2%	143	21.4%	2	0.3%	115	17.2%	168	25.1%	45	6.7%	45	6.7%	42	6.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	2,029	53	[2.6%]	100.0%	11,418	596	[5.2%]	100.0%	5.6	11.2	
事業所 労働者 数	30人未満	1,136	23	[2.0%]	56.0%	3,712	68	[1.8%]	32.5%	3.3	3.0
	30～99人	440	13	[3.0%]	21.7%	3,053	76	[2.5%]	26.7%	6.9	5.8
	100～499人	229	13	[5.7%]	11.3%	3,509	444	[12.7%]	30.7%	15.3	34.2
	500人以上	53	2	[3.8%]	2.6%	625	4	[0.6%]	5.5%	11.8	2.0
	不明	171	2	[1.2%]	8.4%	519	4	[0.8%]	4.5%	3.0	2.0

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
事業所数	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%	1,838	12.9%	2,029	10.4%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	41	24.2%	41	0.0%	48	17.1%	51	6.3%	53	3.9%
外国人労働者数	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%	11,418	15.0%
（男性）	(3,326)	5.0%	(3,644)	9.6%	(4,469)	22.6%	(5,292)	18.4%	(6,060)	14.5%
（女性）	(3,077)	8.2%	(3,428)	11.4%	(3,978)	16.0%	(4,637)	16.6%	(5,358)	15.5%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	611	3.0%	618	1.1%	578	-6.5%	568	-1.7%	596	4.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
事業所総数	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%	1,838	12.9%	2,029	10.4%
建設業	172	11.7%	174	1.2%	194	11.5%	233	20.1%	274	17.6%
製造業	393	3.7%	394	0.3%	430	9.1%	461	7.2%	476	3.3%
情報通信業	7	16.7%	8	14.3%	9	12.5%	10	11.1%	10	0.0%
卸売業、小売業	223	16.8%	228	2.2%	259	13.6%	298	15.1%	333	11.7%
宿泊業、飲食サービス業	159	18.7%	171	7.5%	198	15.8%	230	16.2%	257	11.7%
教育、学習支援業	44	7.3%	46	4.5%	51	10.9%	53	3.9%	56	5.7%
医療、福祉	136	21.4%	180	32.4%	204	13.3%	231	13.2%	267	15.6%
サービス業（他に分類されないもの）	88	22.2%	86	-2.3%	99	15.1%	111	12.1%	129	16.2%
その他	168	5.7%	167	-0.6%	184	10.2%	211	14.7%	227	7.6%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
事業所総数	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%	1,838	12.9%	2,029	10.4%
30人未満	702	15.1%	740	5.4%	862	16.5%	1,002	16.2%	1,136	13.4%
30～99人	330	11.5%	329	-0.3%	370	12.5%	404	9.2%	440	8.9%
100～499人	201	6.3%	208	3.5%	211	1.4%	229	8.5%	229	0.0%
500人以上	43	0.0%	48	11.6%	48	0.0%	51	6.3%	53	3.9%
不明	114	3.6%	129	13.2%	137	6.2%	152	10.9%	171	12.5%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	6,403 6.5%	7,072 10.4%	8,447 19.4%	9,929 17.5%	11,418 15.0%
ベトナム	2,651 8.8%	2,751 3.8%	3,387 23.1%	3,854 13.8%	4,111 6.7%
中国（香港、マカオを含む）	1,238 -1.7%	1,160 -6.3%	1,166 0.5%	1,174 0.7%	1,200 2.2%
フィリピン	526 -5.9%	589 12.0%	638 8.3%	665 4.2%	681 2.4%
ネパール	144 5.9%	283 96.5%	329 16.3%	431 31.0%	620 43.9%
インドネシア	207 -1.4%	336 62.3%	563 67.6%	843 49.7%	1,241 47.2%
ミャンマー	379 11.1%	391 3.2%	662 69.3%	1,007 52.1%	1,345 33.6%
ブラジル	230 13.9%	231 0.4%	229 -0.9%	214 -6.6%	210 -1.9%
韓国	137 7.9%	137 0.0%	157 14.6%	169 7.6%	176 4.1%
スリランカ	90 45.2%	193 114.4%	259 34.2%	356 37.5%	435 22.2%
タイ	171 85.9%	266 55.6%	299 12.4%	304 1.7%	354 16.4%
インド	29 11.5%	43 48.3%	54 25.6%	73 35.2%	84 15.1%
ペルー	85 18.1%	86 1.2%	75 -12.8%	68 -9.3%	64 -5.9%
G7等（注2）	200 0.0%	232 16.0%	221 -4.7%	227 2.7%	229 0.9%
うちアメリカ	94 -4.1%	116 23.4%	108 -6.9%	114 5.6%	109 -4.4%
うちイギリス	24 -7.7%	35 45.8%	33 -5.7%	32 -3.0%	37 15.6%
その他	316 9.7%	374 18.4%	408 9.1%	544 33.3%	668 22.8%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
外国人労働者総数	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%	11,418	15.0%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,507	17.9%	1,850	22.8%	2,560	38.4%	3,410	33.2%	4,338	27.2%
うち技術・人文知識・国際業務	1,046	13.6%	1,108	5.9%	1,372	23.8%	1,661	21.1%	1,892	13.9%
うち特定技能	159	318.4%	406	155.3%	828	103.9%	1,351	63.2%	1,955	44.7%
特定活動（注3）	259	50.6%	403	55.6%	514	27.5%	589	14.6%	634	7.6%
技能実習	2,537	-3.7%	2,448	-3.5%	2,995	22.3%	3,324	11.0%	3,464	4.2%
資格外活動	757	11.0%	983	29.9%	1,024	4.2%	1,207	17.9%	1,538	27.4%
うち留学	640	12.5%	860	34.4%	899	4.5%	1,055	17.4%	1,325	25.6%
身分に基づく在留資格	1,343	7.9%	1,388	3.4%	1,354	-2.4%	1,399	3.3%	1,444	3.2%
うち永住者	820	8.6%	850	3.7%	845	-0.6%	861	1.9%	907	5.3%
うち日本人の配偶者等	278	3.3%	293	5.4%	294	0.3%	314	6.8%	321	2.2%
うち永住者の配偶者等	43	7.5%	42	-2.3%	36	-14.3%	39	8.3%	44	12.8%
うち定住者	202	11.6%	203	0.5%	179	-11.8%	185	3.4%	172	-7.0%
不明	0		0		0		0		0	

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
外国人労働者総数	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%	11,418	15.0%
建設業	605	-1.1%	595	-1.7%	730	22.7%	879	20.4%	1,017	15.7%
製造業	2,523	0.0%	2,663	5.5%	3,311	24.3%	3,750	13.3%	4,074	8.6%
情報通信業	19	111.1%	19	0.0%	22	15.8%	19	-13.6%	12	-36.8%
卸売業、小売業	714	16.5%	788	10.4%	1,090	38.3%	1,226	12.5%	1,383	12.8%
宿泊業、飲食サービス業	345	1.5%	413	19.7%	513	24.2%	916	78.6%	1,027	12.1%
教育、学習支援業	279	8.6%	284	1.8%	287	1.1%	275	-4.2%	293	6.5%
医療、福祉	698	56.5%	1,000	43.3%	1,225	22.5%	1,466	19.7%	1,942	32.5%
サービス業（他に分類されないもの）	734	0.8%	757	3.1%	653	-13.7%	725	11.0%	907	25.1%
その他	486	0.4%	553	13.8%	616	11.4%	673	9.3%	763	13.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		
総計	事業所数	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%	1,838	12.9%	2,029	10.4%	
	外国人労働者数	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%	11,418	15.0%	
1	奈良公共職業安定所	事業所数	556	14.6%	564	1.4%	614	8.9%	698	13.7%	775	11.0%
	外国人労働者数	2,548	12.2%	2,637	3.5%	3,050	15.7%	3,606	18.2%	4,162	15.4%	
2	大和高田公共職業安定所	事業所数	432	8.3%	464	7.4%	531	14.4%	589	10.9%	645	9.5%
	外国人労働者数	1,660	-1.7%	1,878	13.1%	2,372	26.3%	2,859	20.5%	3,287	15.0%	
3	桜井公共職業安定所	事業所数	157	9.0%	168	7.0%	195	16.1%	221	13.3%	238	7.7%
	外国人労働者数	775	12.5%	947	22.2%	1,186	25.2%	1,267	6.8%	1,380	8.9%	
4	下市公共職業安定所	事業所数	94	11.9%	104	10.6%	116	11.5%	136	17.2%	151	11.0%
	外国人労働者数	534	12.2%	640	19.9%	742	15.9%	814	9.7%	912	12.0%	
5	大和郡山公共職業安定所	事業所数	151	11.0%	154	2.0%	172	11.7%	194	12.8%	220	13.4%
	外国人労働者数	886	0.0%	970	9.5%	1,097	13.1%	1,383	26.1%	1,677	21.3%	

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。